

事業承継に関する会員事業所実態調査

令和4年10月21日
熊本県商工会連合会

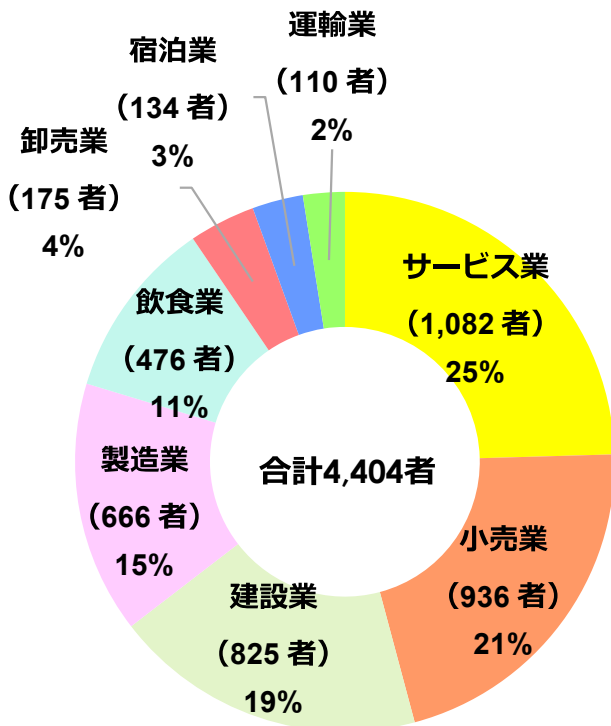
商工会連合会では、長期化するコロナ禍や原油・原材料の高騰など会員事業所を取り巻く環境が大きく変化していることを受けて、会員事業所の事業承継に対する意識や準備状況などの実態を把握することで、廃業を未然に食い止め、地域の持続的な発展を継続していくための支援策の立案を目的として、県内全商工会員を対象とした実態調査を下記のとおり実施した。この調査結果をもとに、連合会としては経営者の年齢が65歳以上で後継者が決まっていない987者が廃業に至らぬように重点的にプッシュ型で事業承継支援に力を入れていく。

調査内容及び方法について

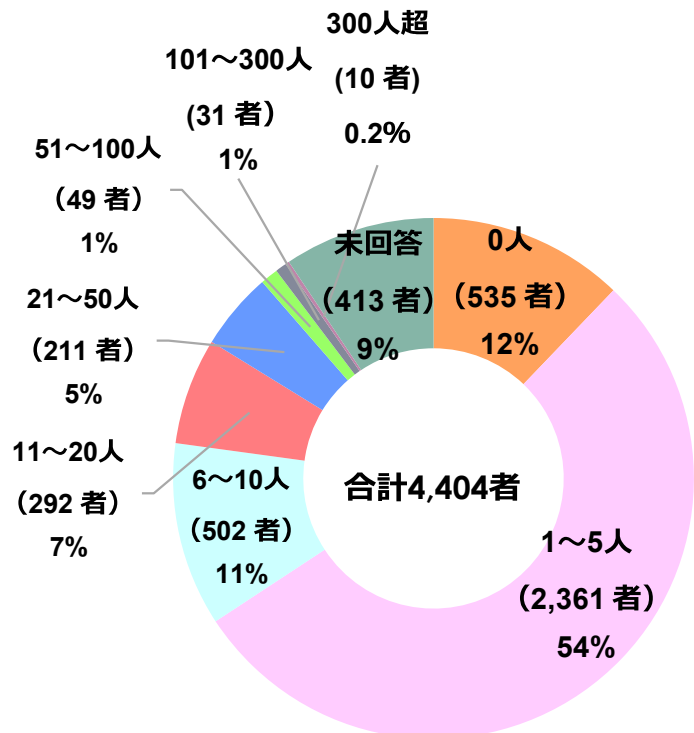
調査期間	令和4年8月4日（木）～9月30日（金）
調査対象	県内49商工会 全会員事業所 18,116者
調査方法	会員企業への郵送による自記式+ウェブ回答によるアンケート調査
回答数	4,404者（回収率：24%）

（1）調査業種の構成比 / 従業員規模

調査業種別構成比

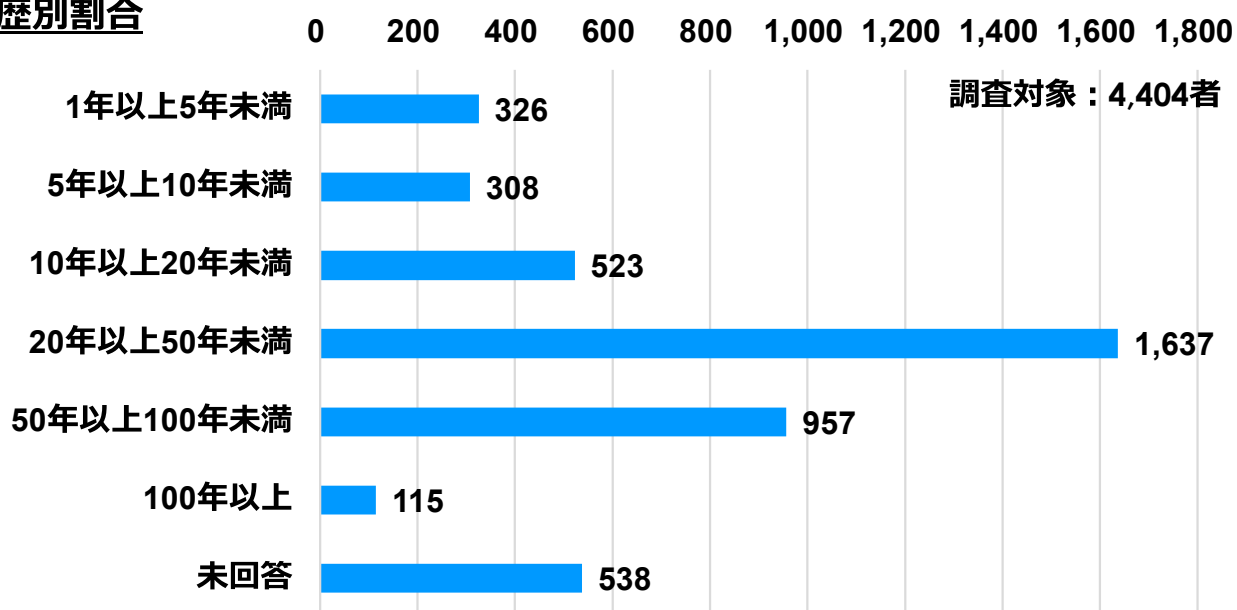


従業員規模別割合



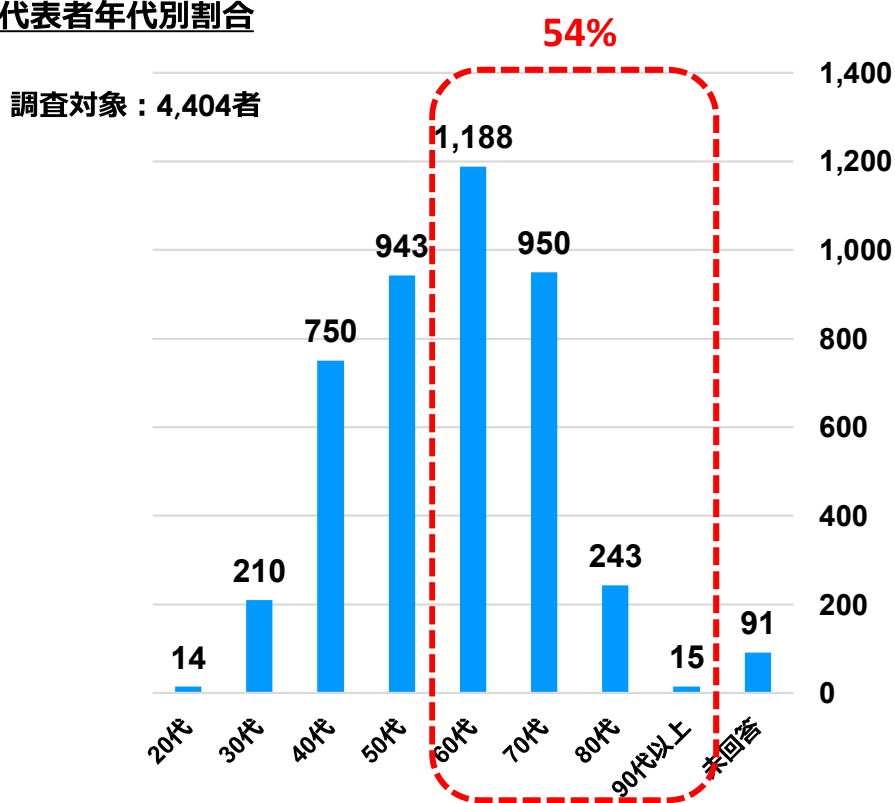
(2) 業歴

業歴別割合



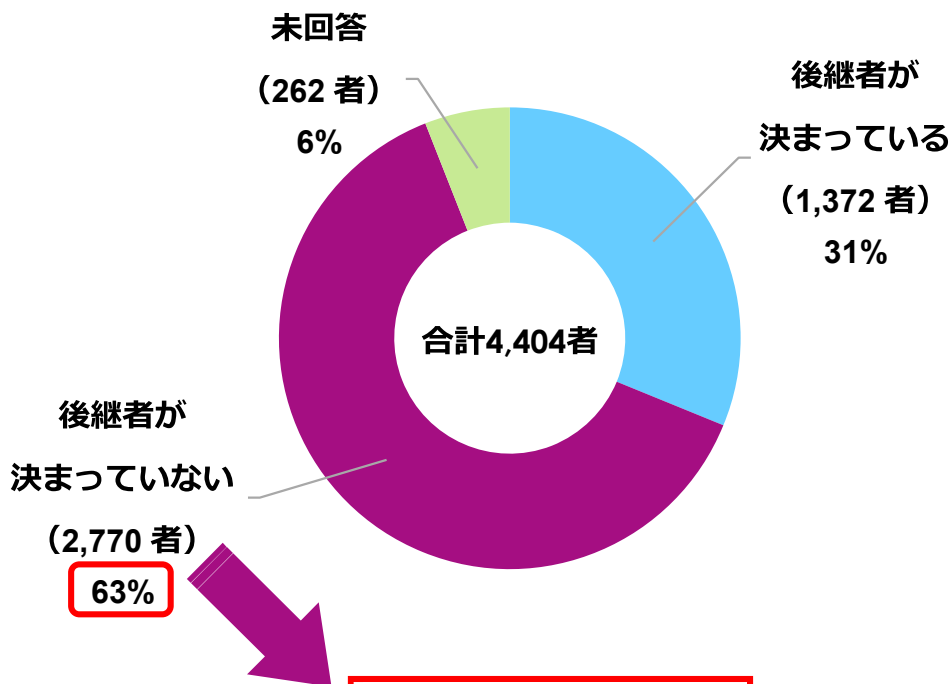
(3) 代表者年齢

代表者年代別割合

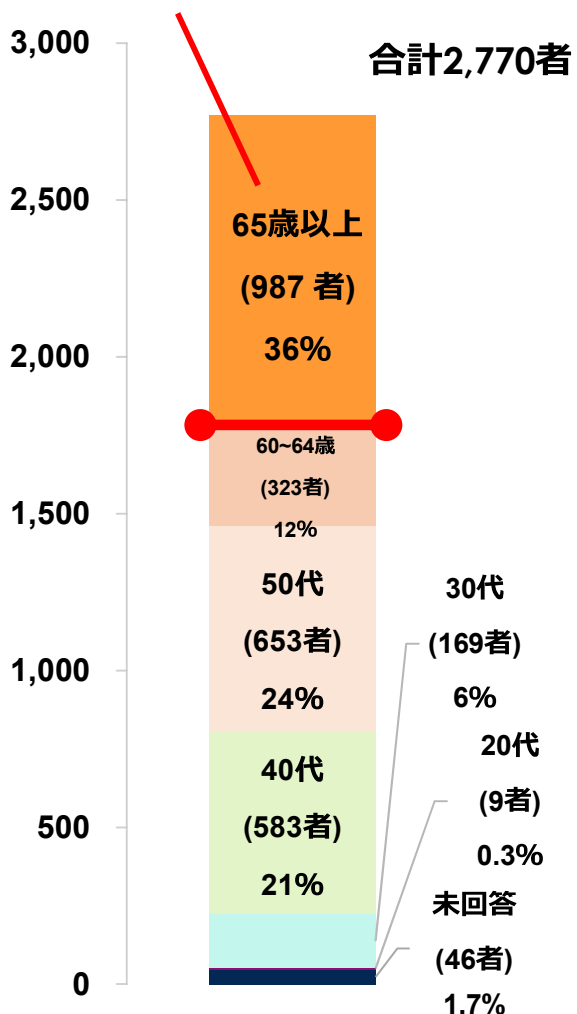


(4) 後継者について

後継者について



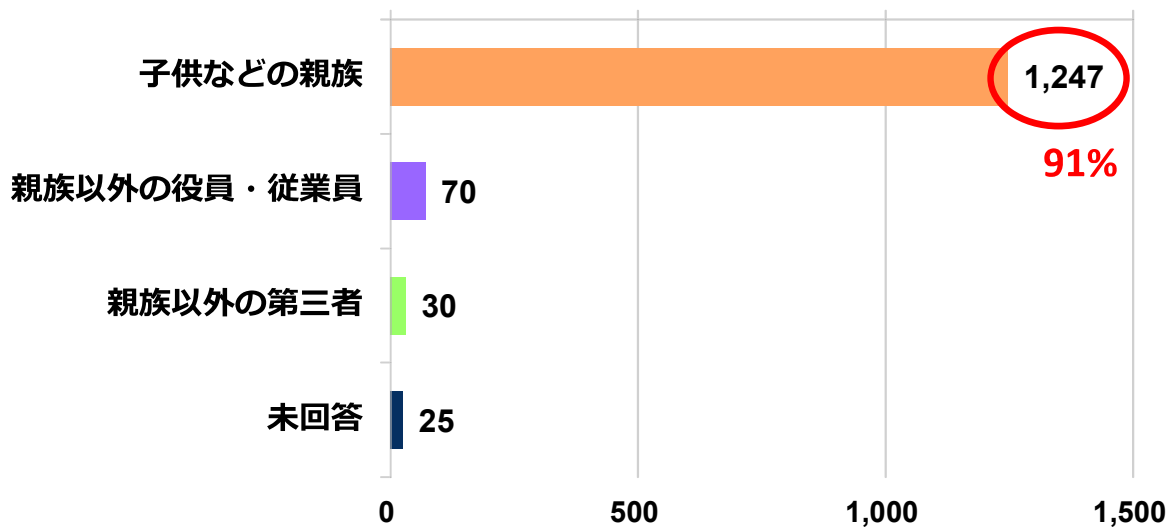
「65歳以上」かつ
「後継者決まっていない」
重点支援先 (987者)



(5) 事業承継予定の後継者について

事業承継予定の後継者

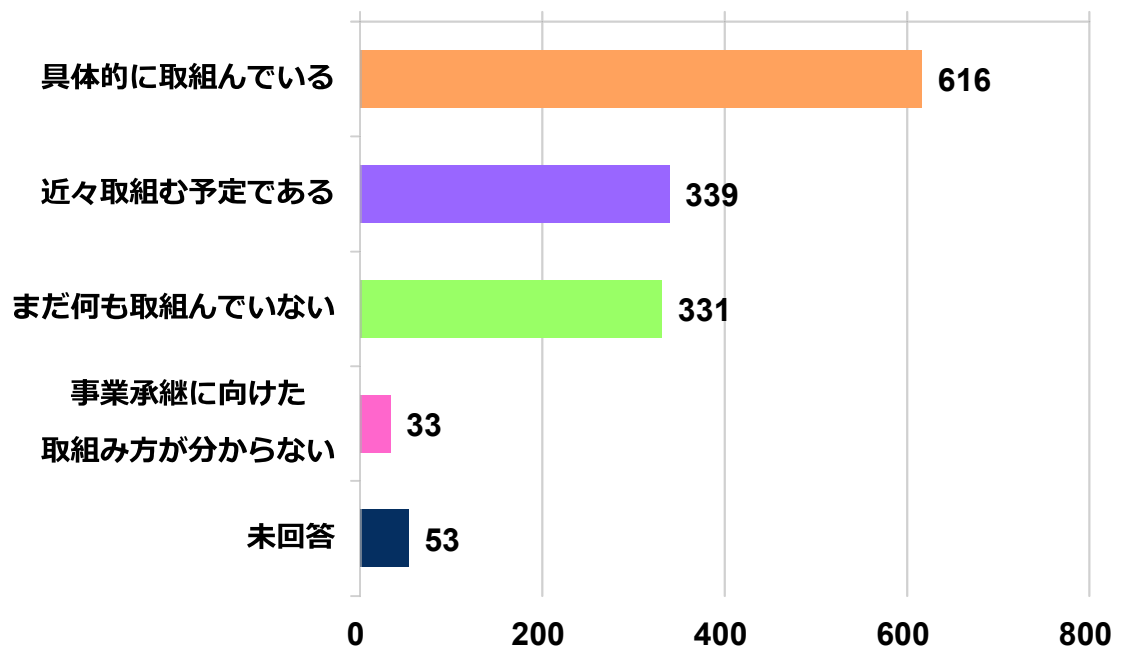
調査対象：1,372者



(6) 後継者が決まっている事業所における現在の事業承継の取組み状況について

事業承継の取組み状況

調査対象：1,372者

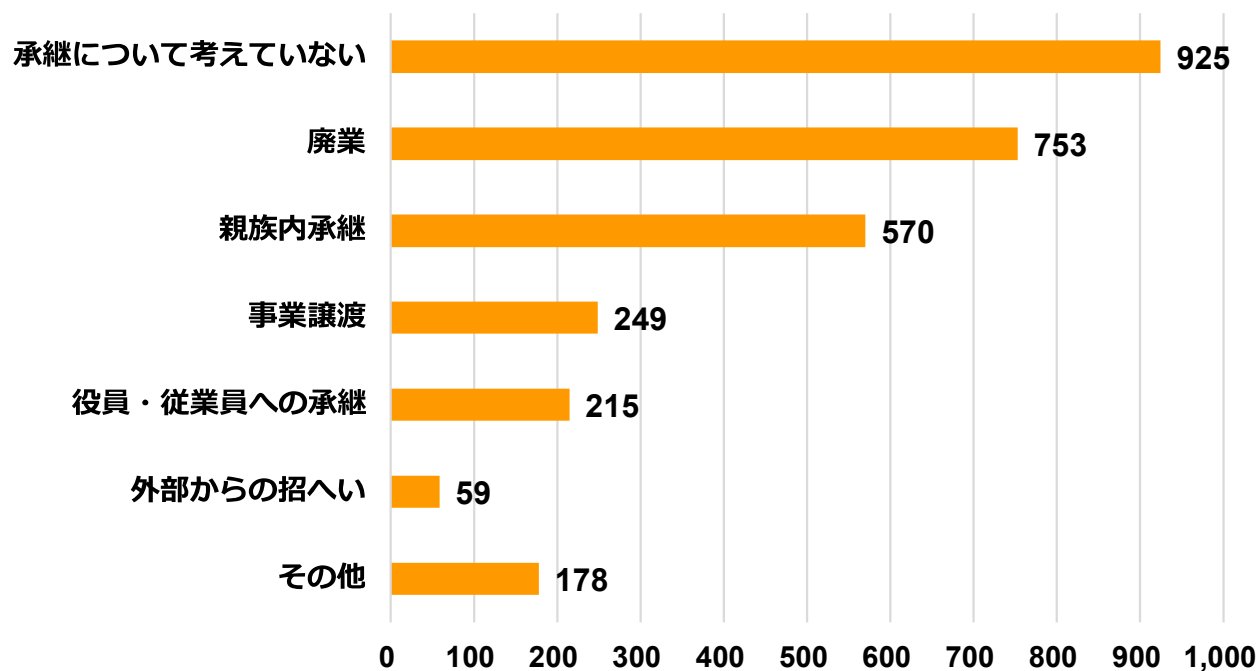


(7) 後継者が決まっていない事業所における事業承継に対する考えについて

事業承継に対する考え

調査対象：2,770者

複数回答(n=2,949)

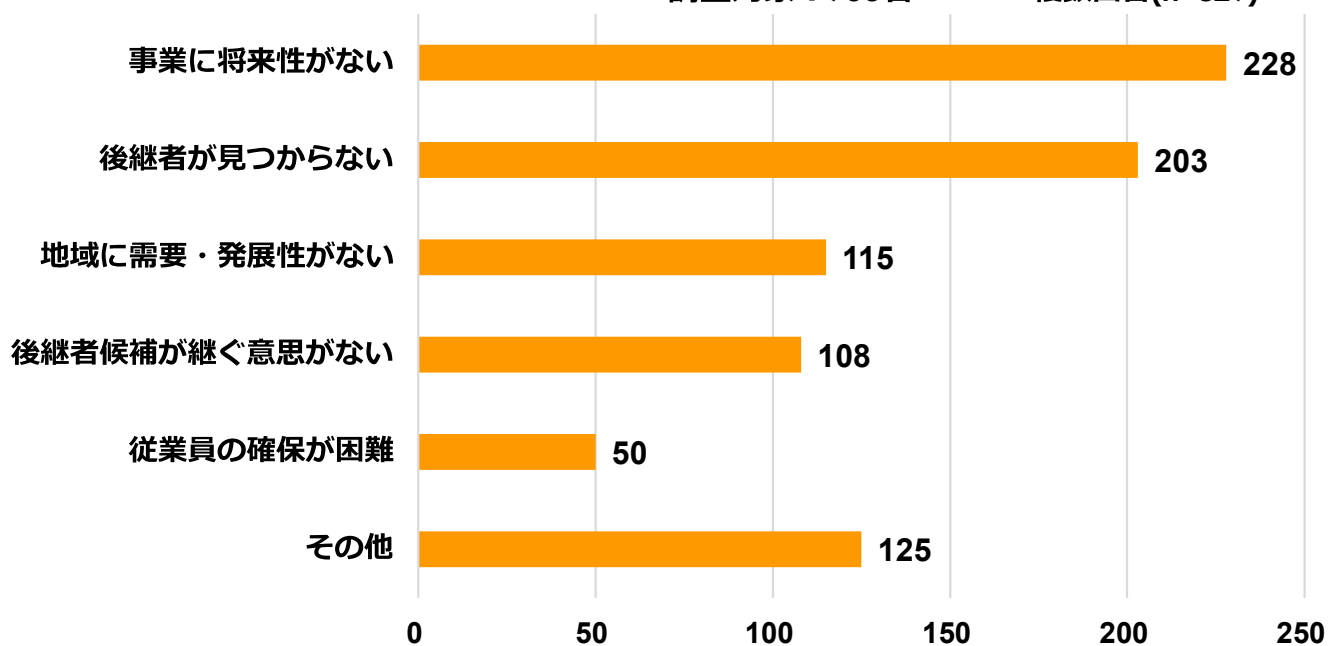


(8) 後継者が決まっていない事業所において「廃業」を検討している理由

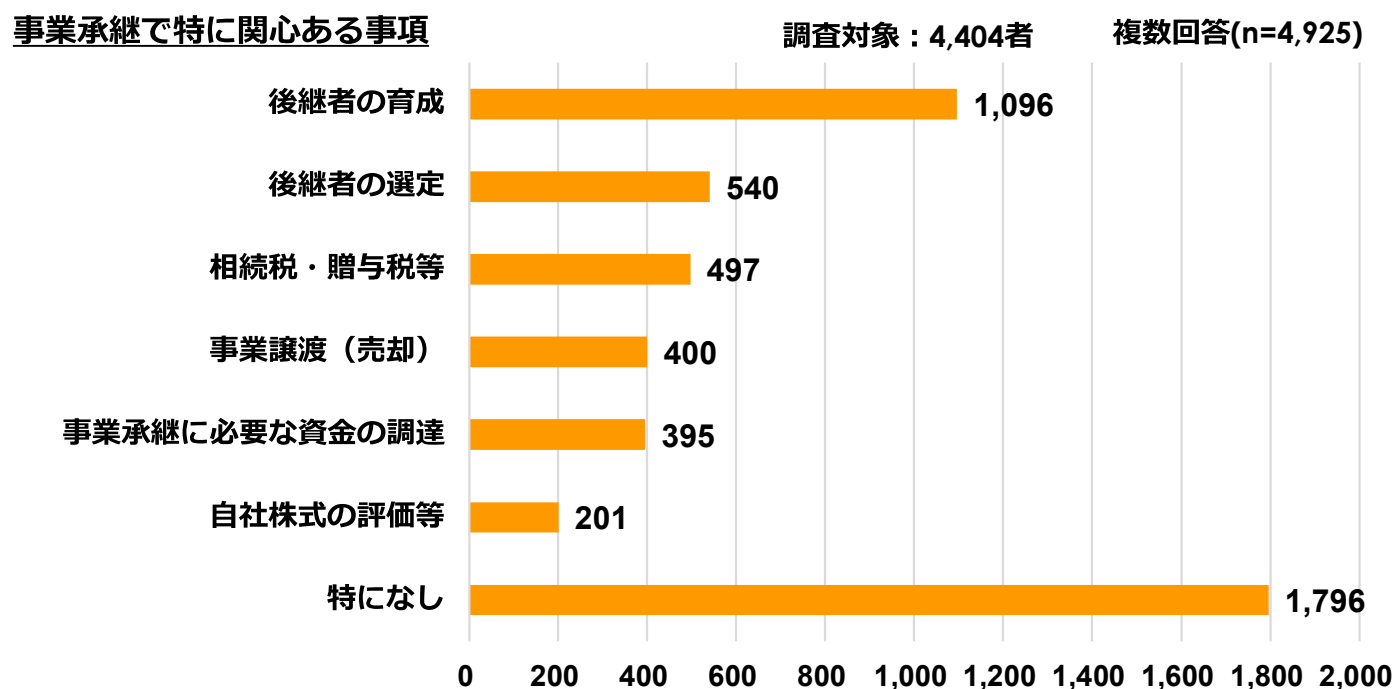
「廃業」を検討している理由

調査対象：753者

複数回答(n=829)



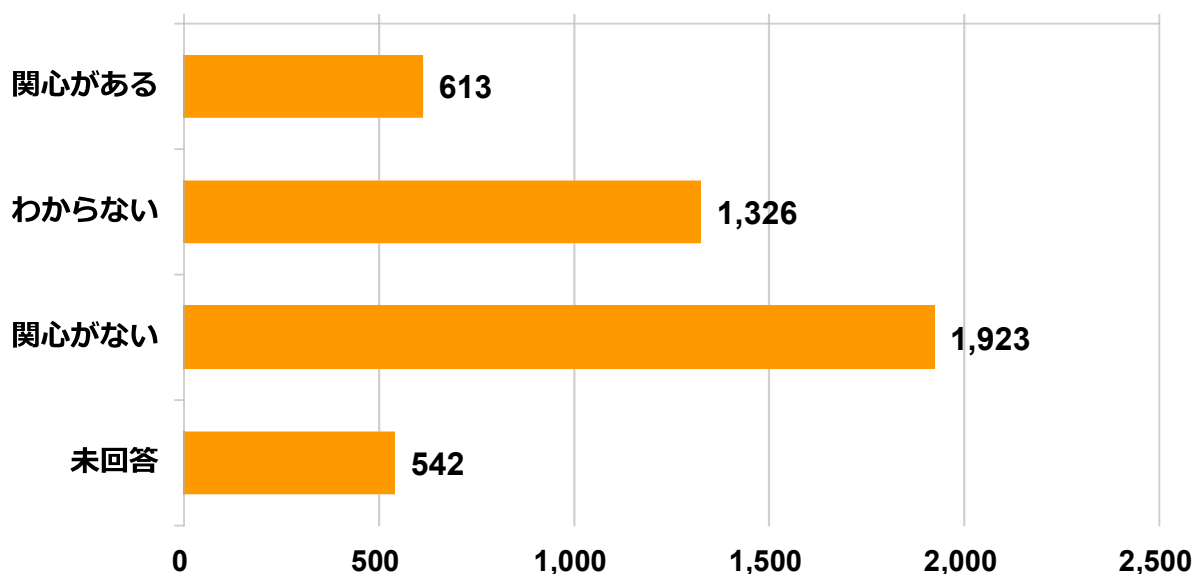
(9) 事業承継で特に関心のある事項



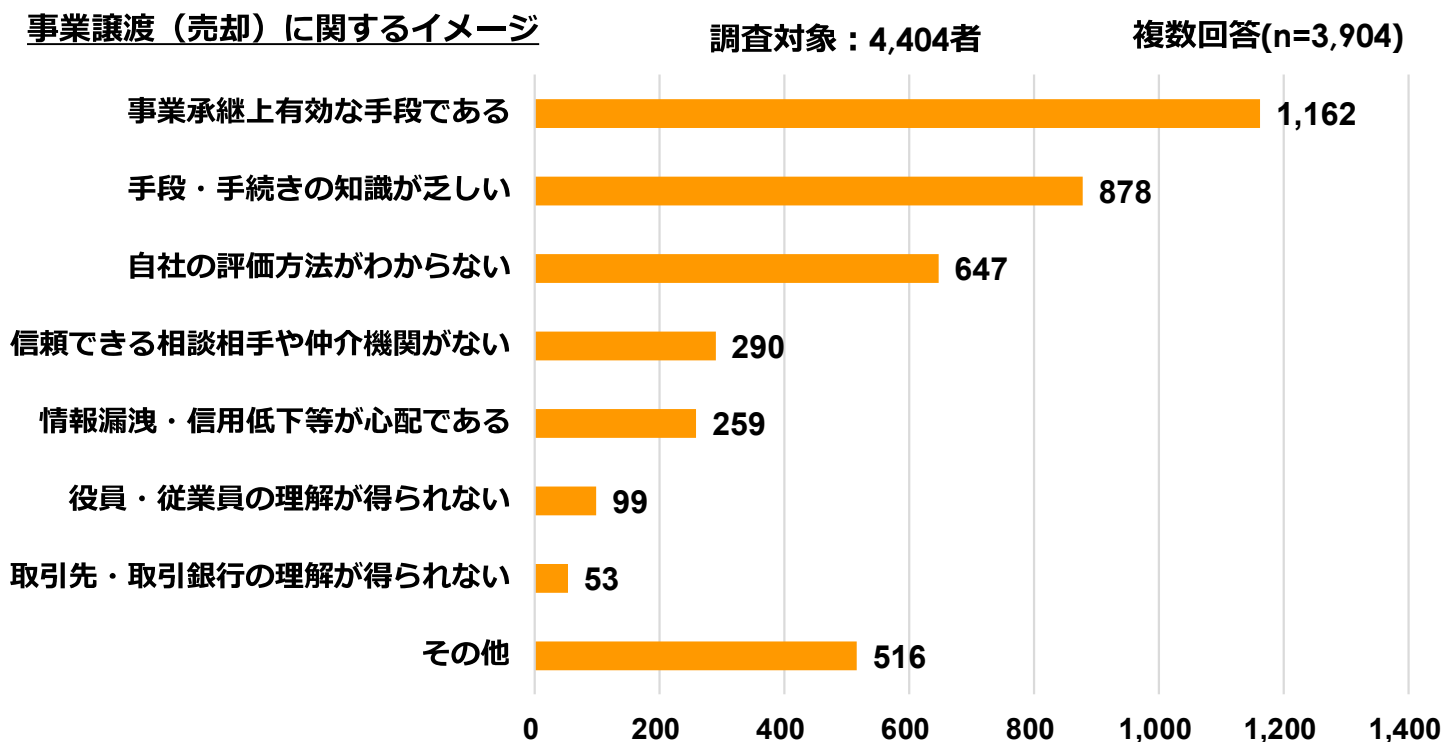
(10) 事業譲渡（売却）への関心について

事業譲渡（売却）への関心

調査対象：4,404者



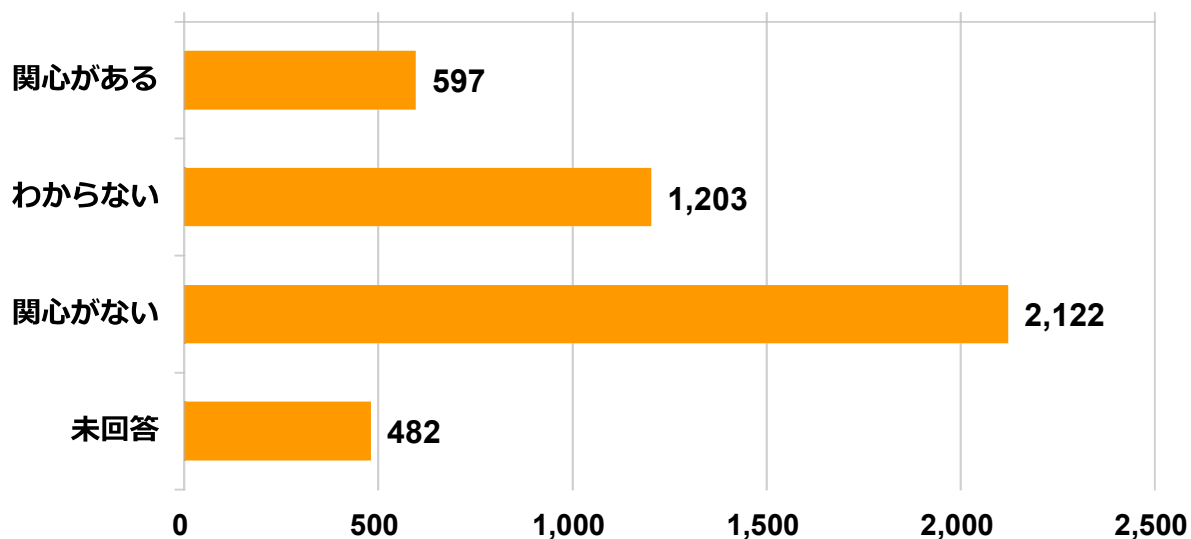
(11) 事業譲渡（売却）に対するイメージ



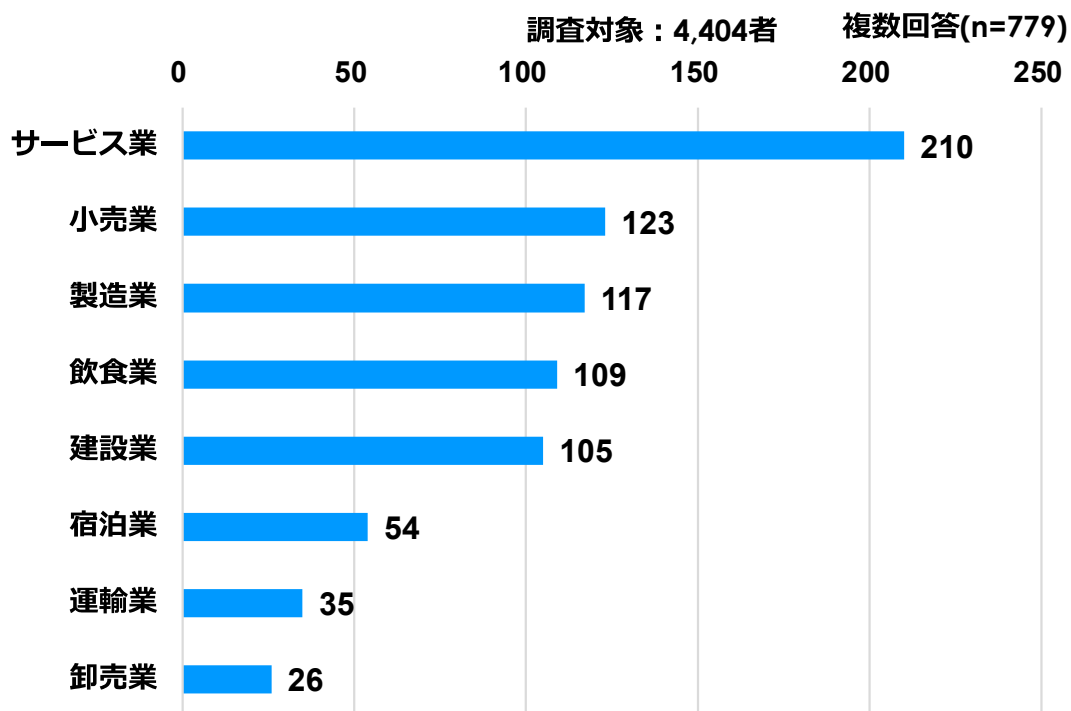
(12) 事業譲受（買収）への関心について / 事業拡大・発展の方法として

事業譲受（買収）への関心

調査対象：4,404者



(13) 事業譲受(買収)に関心のある業種



※サービス業：理美容業、自動車整備業、葬儀業、機械整備業、司法書士等士業、IT関係、クリーニング店など。

(14) 事業承継に関する相談について

